

平成28年度
(2016年度)

事業計画書
予算書

一般財団法人町田市勤労者福祉サービスセンター

平成28年度
(2016年度)

事業計画書

平成28年度事業計画書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 平成28年度事業の方針

町田市勤労者福祉サービスセンター（以下「当センター」という。）は、中小企業勤労者の総合的な福祉を増進するために存在しており、市の産業政策実現のために必要とされております。これは、2014年3月に策定された、「町田市新・産業振興計画」（2018年度までの5か年計画）において、「事業者が活発に活動できる環境をつくる」という基本施策の中の推進事業として位置づけられております。

この計画では、従業員の福祉の向上を目的とし、市内の中小企業に勤務する従業員に対し、福利厚生事業を実施することとしております。

施策を推進するためには、当センターの安定的な運営を行うための経営基盤の強化が不可欠です。そのためには、会員の増強が最も重要であります。「知ってもらう」「入ってもらう」「利用してもらう」をスローガンに掲げて、当センターの存在、事業内容を広く周知し、積極的に会員の加入促進を行ってまいります。

また、より多くの会員が事業に参加し、サービスを利用してもらえるように、時代に合った魅力ある事業を展開し、町田市内の中小企業の振興及び地域発展に貢献できるよう、更に事業の見直しを進めてまいります。

なお、事業実施に当たっては、町田市をはじめ地域の団体や近隣の勤労者福祉サービスセンター等と連携し、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を進めます。

特に、次の点を重点的に行うとともに、積極的な運営を進めます。

1 積極的な加入促進活動

サービスセンターのPR活動を様々なツール等を活用し積極的に行い、広く当センターの存在を知ってもらうとともに、会員獲得に努めます。

2 会員等のニーズ調査

会員等に対するアンケート調査を実施し、事業内容の見直しを行います。

3 近隣の勤労者福祉サービスセンターとの連携強化

近隣の勤労者福祉サービスセンターとの連携を密にし、スケールメリットを活用した共同企画事業を推進し、魅力ある事業を実施します。

II 事業計画

定款第4条に基づき、次の事業を実施します。

1 調査研究事業

一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（以下「全福センター」という。）に加盟する団体や近隣の勤労者福祉サービスセンター等と情報交換や意見交換等を行います。

また、研究会や各種研修会等に参加し、事業のあり方等共通の課題検討を行います。

今年度は、会員等へのアンケート調査を実施し、当センターが行っている事業に対する会員の満足度や要望等の把握を行い適切なサービスの向上を図ります。

2 各種研修会・講習会事業

中小企業の勤労者等への充実した福祉サービスを提供するため、利用会員はもとより、広く市内勤労者等に向けた文化教養の幅を広げる各種研修会を実施するとともに啓発を目的とした講習会の開催や参加支援を行います。

今年度は、新たに「整理収納講座」や「昆虫観察ツアー」を開催するとともに、引き続きライフプランセミナー等の各種講座を実施します。

3 情報提供事業

今年度は、会報誌「さるびあタウン」の紙面をリニューアルするとともに、昨年度に引き続き臨時の会報誌の発行を行い、魅力ある、きめ細かなサービス情報を提供していきます。

昨年度リニューアルした当センターホームページでは、タイムリーな有益情報を見やすく、わかりやすく提供していきます。

さらに幅広い情報提供として、町田市の広報誌「広報まちだ」の活用をはじめ、一般財団法人町田市文化・国際交流財団と協力し、お互いの情報を双方で発信し合う等サービスセンターのPRに努めます。

その他、東京都や町田市が主催、関係するイベントや啓蒙的な情報等について、当センター事務所にパンフレットの陳列やポスター掲示等を行い、広く周知に努めます。

4 勤労者福祉事業

(1) 在職中の生活安定に係る事業

利用会員が安心して働ける環境づくりの一環として、祝金、見舞金等の給付事業を継続して実施します。

なお、給付事業については、今年度から新たに、成人及び金婚の祝金を設けるとともに、入院期間連続 5 日から見舞金の給付対象にする等、給付事業の充実を図ります。さらに、給付金額の改正を行い、安定した事業運営に努めます。また、給付申請の期間を給付事由の発生から 2 年間に延長し、会員の利便性の向上を図ります。

そのほか、全福センターが推奨する入院あんしん保険の案内を行うほか、生活の安定を図るため、低利な融資貸付情報を通年で提供していきます。あわせて、育児・子育てや介護に係る相談ダイヤル・サービス等、在職中の生活安定に必要な支援事業により、仕事と家庭生活が両立できるようサポートしていきます。

市内中小企業の勤労者等に対しては、当センター事務所において、東京都が行う中小企業従業員向け融資制度（一般生活資金、育児・介護休業者生活資金）の情報提供やパートタイム労働者の権利を守る労働法等の講習会、研修会等の開催情報を提示します。

(2) 健康の維持増進に係る事業

健康に関する関心がますます高まっており、昨年度実施し好評だったヨガ教室を今年度も行うほか、会員相互の親睦を兼ねたボウリング大会やハイキングも引き続き実施します。

また、会員の健康維持の増進を図るため、健康診断や会員を対象とした人間ドックの補助制度の利用促進に努めます。

その他、スポーツ施設の利用補助や温浴施設利用券の頒布等、健康の増進に関する事業を進めてまいります。

当センター事務所では、健康管理に関する資料を掲示し、情報提供を行います。

(3) 老後生活の安定に係る事業

老後を見据えた生涯生活設計に資するため、会報誌等により情報提供を行うとともに、国が実施する退職金共済制度の普及啓発活動についても継続して実施します。

(4) 自己啓発、余暇活動に係る事業

職務向上や生涯学習による生活の充実を図ることを目的として、自己啓発に対する援助を行います。

余暇活動事業については、宿泊施設に関する情報提供等を行うとともに、指定遊園・観覧・鑑賞の割引やレクリエーション事業等による会員相互の親睦と元気回復を図る等、充実した福利厚生事業を提供していきます。また、各種余暇施設に関する資料の提供を行います。

今年度は、指定遊園施設、観覧・鑑賞等に対するクーポンの補助額の見直しを行い、事業の安定的な運営に努めます。また、レクリエーション事業では、近隣の勤労者福祉サービスセンターとの共同企画事業を増やし、スケールメリットを活用した魅力ある事業を実施します。

ア 自己啓発に係る事業

事業名	備考
自己啓発受講料の補助	年1回
図書購入補助	通年
自己啓発に関する講座案内等の資料・情報の提供	通年

イ 指定宿泊事業

事業名	備考
福利厚生代行会社直営、提携宿泊施設の利用補助	通年
宿泊施設に関する資料・情報の提供	通年

ウ 指定遊園事業

事業名	備考
東京ディズニーリゾートの利用補助	年1回
遊園施設利用券の頒布	通年
動物園・水族館等入場券の利用補助	通年
各種遊園施設等に関する資料・情報、割引券等の提供	通年

エ 観覧・鑑賞事業

事業名	備考
映画等の利用補助	通年
美術館・鑑賞等の利用補助	通年
観覧・鑑賞施設、各種催事に関する資料・情報の提供	通年

オ レクリエーション事業

<当センター主催>

事業名	備考
日帰り旅行	年3回
指定レストランの利用補助	年1回
ランチパスポート	期間限定(新)
潮干狩り(木更津 江川海岸)	期間限定(新)

<共同企画>

事業名	備考
フットサル大会(相模原・厚木・湘南 SC との共同企画)	年1回
独身者交流イベント(相模原・厚木・湘南 SC との共同企画)	年1回(新)
さつまいも堀り(相模原 SC との共同企画)	年1回
ブルーベリー摘み(相模原 SC との共同企画)	年1回(新)
鵜沼海岸 地引網(相模原・厚木・湘南・川崎・大和・座間・平塚・南足柄 SC との共同企画)	年1回(新)

<旅行会社企画>

事業名	備考
宿泊旅行あつ旋	期間限定

カ 指定店事業

事業名	備考
福利厚生代行会社提携指定店(生活サービス全般)の割引利用	通年
指定葬祭会社等の割引利用	通年

(5) 財産形成に係る事業

利用会員の安定的かつ継続的な財産形成を支援するため、中央労働金庫の住宅・宅地の購入、新築・改築等財産形成のための融資制度のあっ旋を行います。

ア 財産形成に係る情報提供

種	類	備 考
財産形成に係る情報提供		随 時

イ 財産形成に係る融資貸付あっ旋

種	類	等	備 考
融資あっ旋	中央労働金庫	最高 1 億円	通 年

5 東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業への協力事業

東京都及び町田市が行う勤労者福祉事業等への協力を適宜行います。

6 その他当センターの目的を達成するために必要な事業

市内の中小企業等事業所を訪問し、当センターの事業の紹介や町田市の広報誌「広報まちだ」への広告掲載等を行い、当センターの周知と会員獲得を目指します。あわせて、総合的かつ効果的に勤労者福祉事業を推進し、中小企業の振興、地域社会の発展に寄与するために必要な事業を行います。

<参考資料>

平成28年度の会員・事業所 目標及び加入状況表

年 度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
	2016	2015	2014	2013	2012	2011
事 項	年度目標	年度平均会員数の実績				
会 員 数	7,280	7,235	7,060	6,913	6,872	7,553
前年度比	45	175	147	41	-681	71
事業所数	1,000	992	1,001	1,014	1,040	1,094
前年度比	8	-9	-13	-26	-54	-47
一事業所当 たり会員数	7.28	7.29	7.05	6.82	6.61	6.9

*平成27年度は2月末現在までの平均値

平成28年度

(2016年度)

予 算 書

平成28年度予算書(正味財産増減計算書ベース)

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②掛金収益	[45,034,000]	[44,079,000]	[955,000]
掛金収益	45,034,000	44,079,000	955,000
③事業収益	[8,170,000]	[9,276,000]	[△ 1,106,000]
研修会講習会等事業収益	7,000	60,000	△ 53,000
健康維持増進事業収益	3,454,000	3,735,000	△ 281,000
余暇活動事業収益	4,709,000	5,481,000	△ 772,000
④受取補助金等	[22,000,000]	[23,000,000]	[△ 1,000,000]
受取補助金	22,000,000	23,000,000	△ 1,000,000
⑤雑収益	[990,000]	[639,000]	[351,000]
受取利息	108,000	138,000	△ 30,000
雑収益	882,000	501,000	381,000
経常収益計	76,195,000	76,995,000	△ 800,000
(2) 経常費用			
①事業費	[54,264,000]	[60,505,000]	[△ 6,241,000]
人件費	(13,896,000)	(14,111,000)	(△ 215,000)
給料手当	11,305,000	11,455,000	△ 150,000
福利厚生費	2,482,000	2,485,000	△ 3,000
退職給付費用	109,000	171,000	△ 62,000
調査研究事業費	(214,000)	(51,000)	(163,000)
旅費交通費	20,000	51,000	△ 31,000
通信運搬費	145,000	0	145,000
印刷製本費	49,000	0	49,000
研修会講習会等事業費	(65,000)	(188,000)	(△ 123,000)
旅費交通費	1,000	0	1,000
委託費	27,000	115,000	△ 88,000
諸謝金	20,000	24,000	△ 4,000
賃借料	17,000	29,000	△ 12,000
雑費	0	20,000	△ 20,000
情報提供事業費	(3,038,000)	(3,744,000)	(△ 706,000)
通信運搬費	812,000	900,000	△ 88,000
印刷製本費	1,926,000	2,170,000	△ 244,000
委託費	260,000	635,000	△ 375,000
諸謝金	40,000	39,000	1,000
生活安定事業費	(12,000,000)	(12,500,000)	(△ 500,000)
給付金	12,000,000	12,500,000	△ 500,000
健康維持増進事業費	(12,823,000)	(15,331,000)	(△ 2,508,000)
利用補助費	12,296,000	14,842,000	△ 2,546,000
消耗品費	20,000	0	20,000
賃借料	5,000	8,000	△ 3,000
委託費	502,000	481,000	21,000
老後生活安定事業費	(3,000)	(4,000)	(△ 1,000)
消耗品費	3,000	4,000	△ 1,000
自己啓発事業費	(3,288,000)	(4,374,000)	(△ 1,086,000)
利用補助費	3,288,000	4,374,000	△ 1,086,000
指定宿泊事業費	(1,248,000)	(1,410,000)	(△ 162,000)
委託費	1,248,000	1,410,000	△ 162,000
指定遊園事業費	(3,604,000)	(3,531,000)	(73,000)
利用補助費	3,604,000	3,531,000	73,000
観覧・鑑賞事業費	(1,967,000)	(2,649,000)	(△ 682,000)
利用補助費	1,967,000	2,649,000	△ 682,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
レクリエーション事業費	(1,383,000)	(1,398,000)	(△ 15,000)
利用補助費	71,000	103,000	△ 32,000
旅費交通費	7,000	5,000	2,000
委託費	1,273,000	1,237,000	36,000
保険料	32,000	53,000	△ 21,000
加入促進事業費	(735,000)	(1,214,000)	(△ 479,000)
通信運搬費	103,000	98,000	5,000
印刷製本費	331,000	603,000	△ 272,000
賃借料	37,000	47,000	△ 10,000
委託費	244,000	416,000	△ 172,000
諸謝金	20,000	50,000	△ 30,000
②管理費	[21,930,000]	[20,976,000]	[954,000]
人件費	(13,698,000)	(12,426,000)	(1,272,000)
役員報酬	6,130,000	5,098,000	1,032,000
給料手当	5,656,000	5,622,000	34,000
福利厚生費	1,912,000	1,706,000	206,000
管理運営費	(8,232,000)	(8,550,000)	(△ 318,000)
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	5,000	10,000	△ 5,000
役職員活動費	311,000	281,000	30,000
通信運搬費	187,000	187,000	0
消耗品費	150,000	200,000	△ 50,000
消耗什器備品費	0	96,000	△ 96,000
印刷製本費	93,000	8,000	85,000
光熱水費	429,000	429,000	0
賃借料	6,016,000	6,016,000	0
手数料	444,000	444,000	0
渉外費	33,000	50,000	△ 17,000
租税公課	95,000	95,000	0
委託費	268,000	496,000	△ 228,000
諸会費	96,000	133,000	△ 37,000
雑費	100,000	100,000	0
③返還金	[1,000]	[1,000]	[0]
市返還金	(1,000)	(1,000)	(0)
市返還金	1,000	1,000	0
経常費用計	76,195,000	81,482,000	△ 5,287,000
当期経常増減額	0	△ 4,487,000	4,487,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 4,487,000	4,487,000
一般正味財産期首残高	75,039,000	79,526,000	△ 4,487,000
一般正味財産期末残高	75,039,000	75,039,000	0
II 指定正味財産増減の部			
①基本財産運用益	[1,000]	[1,000]	[0]
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②一般正味財産への振替額	[△ 1,000]	[△ 1,000]	[0]
基本財産運用益振替額	△ 1,000	△ 1,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	78,039,000	78,039,000	0